

【プレゼンテーション資料】



2018年度連結業績および  
ソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2019年5月15日

＜カンファレンスコール(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2019年5月15日 (水) 16:45～17:30

内容 : 「2018年度 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス  
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス  
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの  
2018年度 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

## AGENDA

2018年度 連結業績	P. 3
2019年度 連結業績予想	P. 18
2019年度 配当予想	P. 21
ソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】	P. 23
Appendix	P. 26

### 免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。



## 2018年度 連結業績

2018年度  
実績

- ◆ 主要3事業ともに業容を着実に拡大。
- ◆ グループ連結では、経常収益、経常利益ともに過去最高。
- ◆ ソニー生命は、保有契約高の堅調な推移などにより増収増益。
- ◆ 経済価値ベースの利益指標である連結修正ROEは6.7%。

2019年度  
予想

- ◆ 引き続き3事業ともに業容拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく。グループ連結では増収増益の見通し。
- ◆ ソニー生命においては、保有契約高の堅調な伸びによる保険料等収入の増加を見込み、増収増益を予想。
- ◆ 連結修正ROEは約6%となる見込み。

株主還元

- ◆ 中期配当方針に従い、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益見通しなどを勘案した結果、2019年度の配当予想は、2018年度から2.5円増配し、1株当たり65.0円とする。今後も安定的な増配を目指す。

当社グループの2018年度通期 決算のポイントについてご説明いたします。

2018年度も主要3事業ともに業容を拡大し、グループ連結では、経常収益および経常利益ともに、過去最高となりました。

ソニー生命では、低金利環境下においても、保有契約高の堅調な推移などにより増収増益となりました。  
経済価値ベースの利益指標である連結修正ROEは、6.7%となりました。

2019年度の業績予想は、3事業ともに業容拡大を見込んでおり、グループ連結では増収増益となる見通しです。

ソニー生命においても、保有契約高の堅調な伸びによる保険料等収入の増加を見込んでいます。

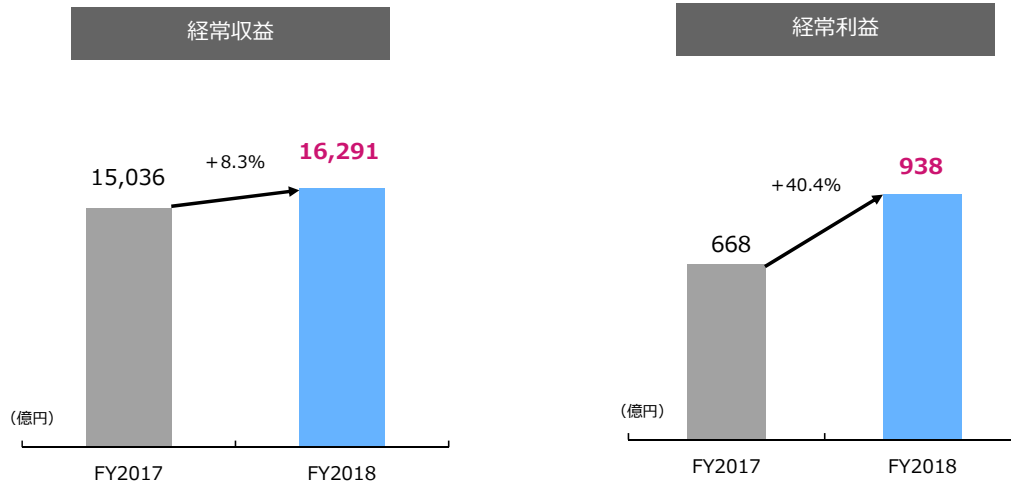
なお、連結修正ROEについては、約6%となる見込みです。

また、配当については、中期配当方針に従って経済価値ベースの利益指標を重視した上で、総合的に判断をしています。

詳細は後半でご説明いたしますが、2019年度の配当予想は、既に公表している通り、2018年度から2.5円増配し、1株当たり65.0円といたします。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益：上記すべての事業で増加したことにより、増益。



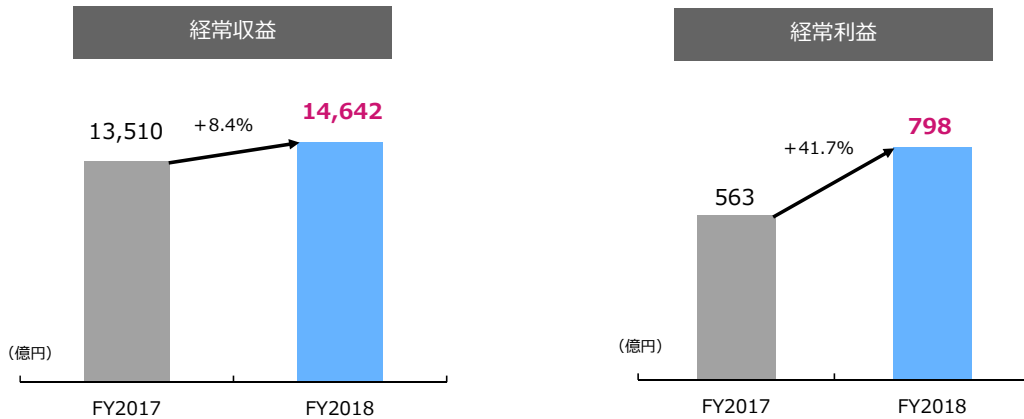
当社グループの連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、前年度に比べ8.3%増加の1兆6,291億円、  
 経常利益は、前年度に比べ40.4%増加の938億円となりました。

続きまして、ソニー生命の業績をご説明いたします。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加により、増収。
- ◆ 経常利益：一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、保有契約高の拡大による利益の増加、一般勘定における有価証券売却益の計上、解約の増加にともなう責任準備金負担の減少、および一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善により、増益。

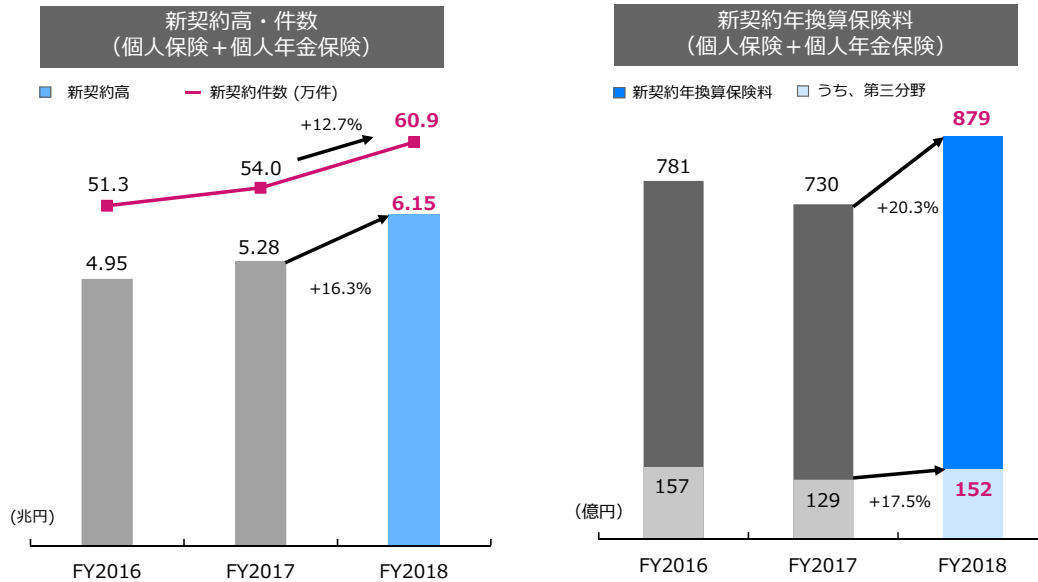


ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加により、前年度に比べ8.4%増加の1兆4,642億円となりました。

経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、保有契約高の拡大による利益の増加、一般勘定における有価証券売却益の計上、解約の増加にともなう責任準備金負担の減少、および一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善により、前年度に比べ41.7%増加の798億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 新契約高：家族収入保険の販売が好調であったことにより、増加。
- ◆ 新契約年換算保険料：定期保険、変額年金の販売が好調であったことにより、増加。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

7

### (左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、家族収入保険の販売が好調であったことにより、前年度に比べ16.3%増加の6兆1,504億円となりました。2018年度の新契約高は、単年度として過去最高を更新しました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度に比べ12.7%増加の60.9万件となりました。

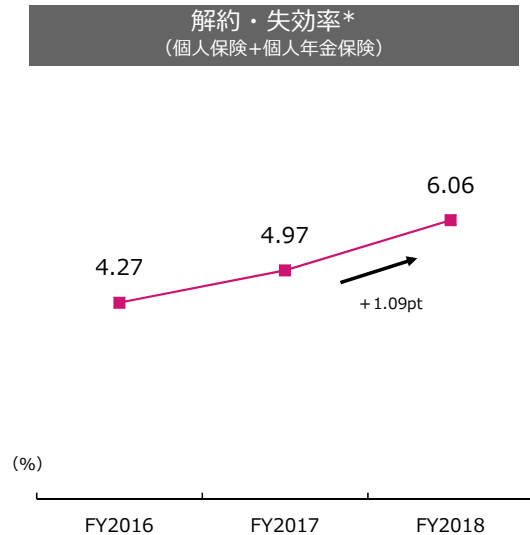
### (右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、定期保険、変額年金の販売が好調であったことにより、前年度に比べ20.3%増加の879億円となりました。

このうち第三分野は、前年度に比べ17.5%増加の152億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 解約・失効率：標準生命表改定にともない料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことにより、上昇。



\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

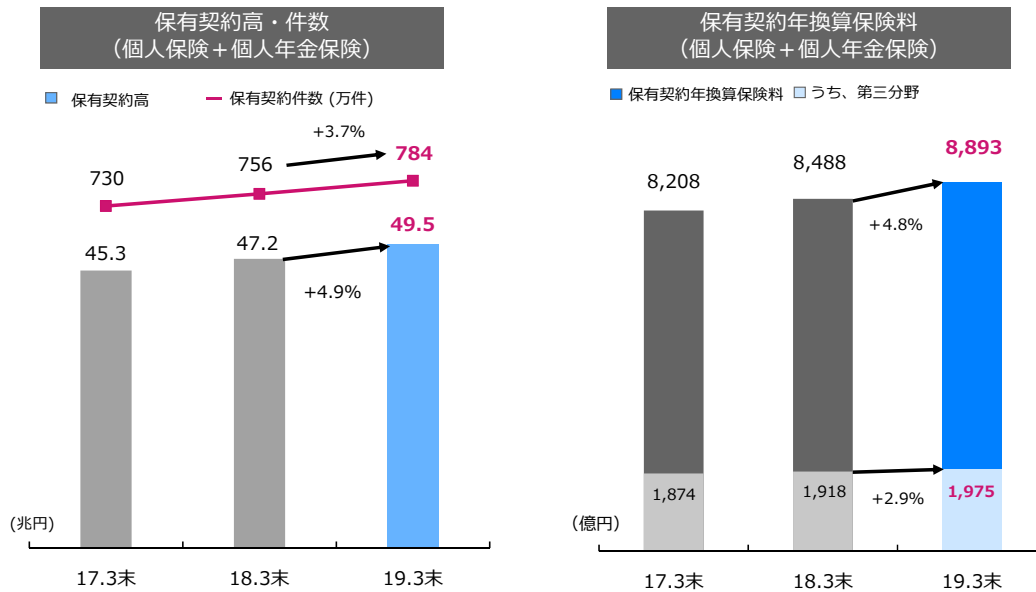
8

解約・失効率は、前年度に比べ1.09ポイント上昇の6.06%となりました。

解約・失効率の上昇の主な要因は、標準生命表改定にともない料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことによるものです。

次のスライドをご覧ください。





新契約および解約・失効などを織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

（左側のグラフ）

棒グラフで示しております保有契約高は、前年度末に比べ4.9%増加の49兆5千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ3.7%増加の784万件となりました。

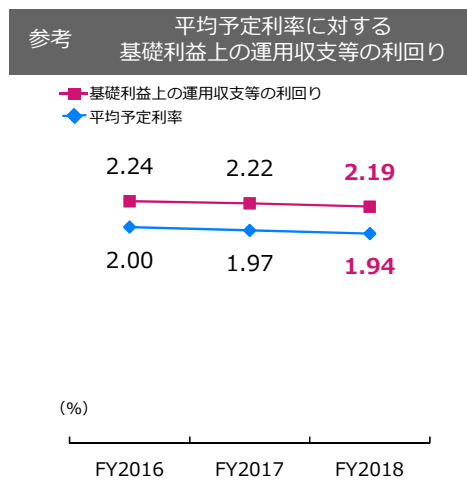
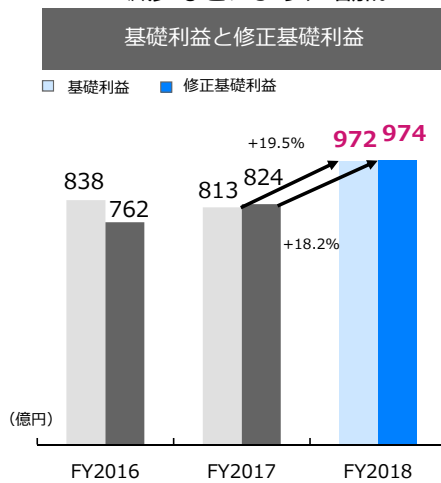
（右側のグラフ）

保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ4.8%増加の8,893億円となりました。

このうち第三分野は、前年度末に比べ2.9%増加の1,975億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ 基礎利益：保有契約高の拡大による利益の増加および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、増加。



- ◆ 基礎利益の内訳

	(億円)	FY2016	FY2017	FY2018
順ざや額		154	177	182
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) (注1)		△78	△187	△183
修正基礎利益 (注2)		762	824	974

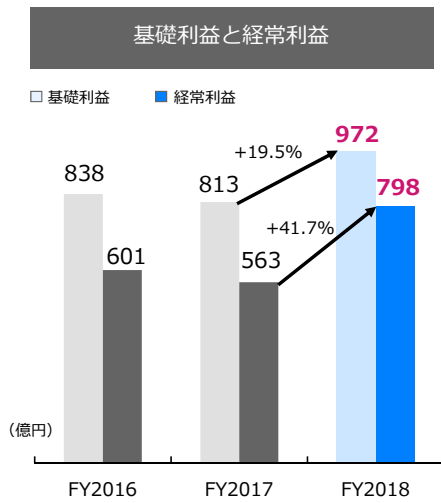
(注1) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のマイナスは繰入額。  
 (注2) 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ざや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

基礎利益は、保有契約高の拡大による利益の増加および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、前年度に比べ19.5%増加の972億円となりました。

基礎利益から、順ざや額と変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額を除いた、保険引受に関する利益に相当する修正基礎利益は、前年度に比べ18.2%増加の974億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

◆ 経常利益：基礎利益の増加や一般勘定における有価証券売却益の計上により、増加。



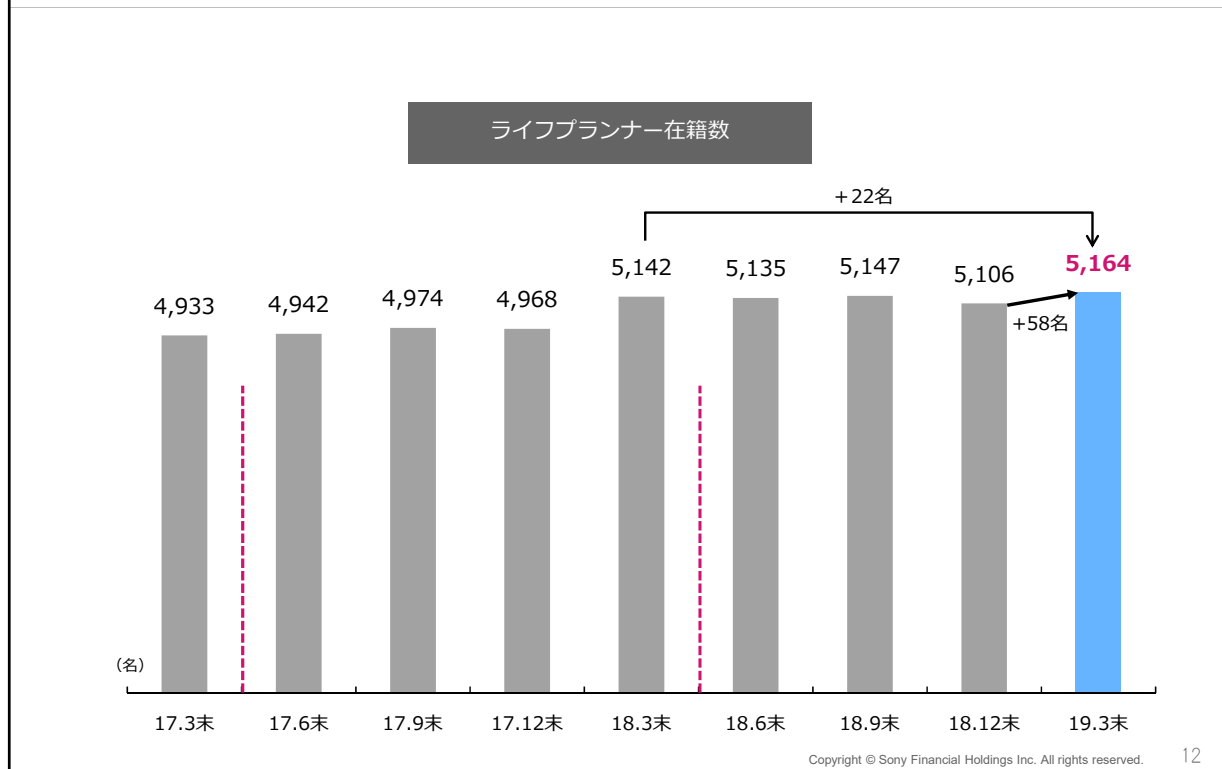
## ◆基礎利益からの差異

(億円)	FY2016	FY2017	FY2018
基礎利益	838	813	972
キャピタル損益 (ヘッジ損益除く) (注1)	△4	△90	16
変額保険に係るヘッジ損益	△156	△84	△99
危険準備金繰入額 (△) (注2)	△72	△74	△86
その他	△1	△1	△4
経常利益	601	563	798

(注1) キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。  
(注2) 危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。

経常利益は、基礎利益の増加や一般勘定における有価証券売却益の計上により、前年度に比べ41.7%増加の798億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

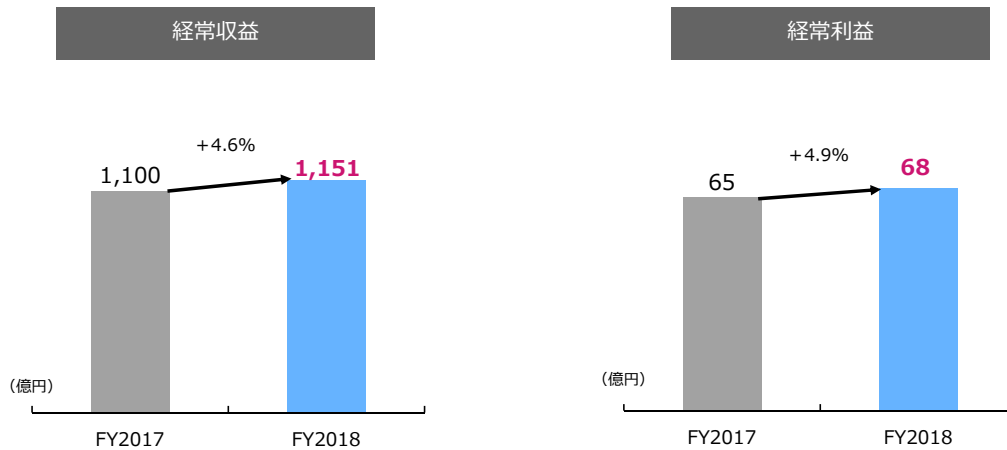


ライフプランナー在籍数は、前四半期末から58名増加、前年度末から22名増加し、5,164名となりました。

ライフプランナーの厳選採用を進め、生産性向上に一層注力しながら、業容の拡大に努めてまいります。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。  
次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益：自然災害にともなう損害率の上昇や一部の商品における責任準備金の積み増しなどがあったものの、事業費率の低下や増収効果などにより、増益。



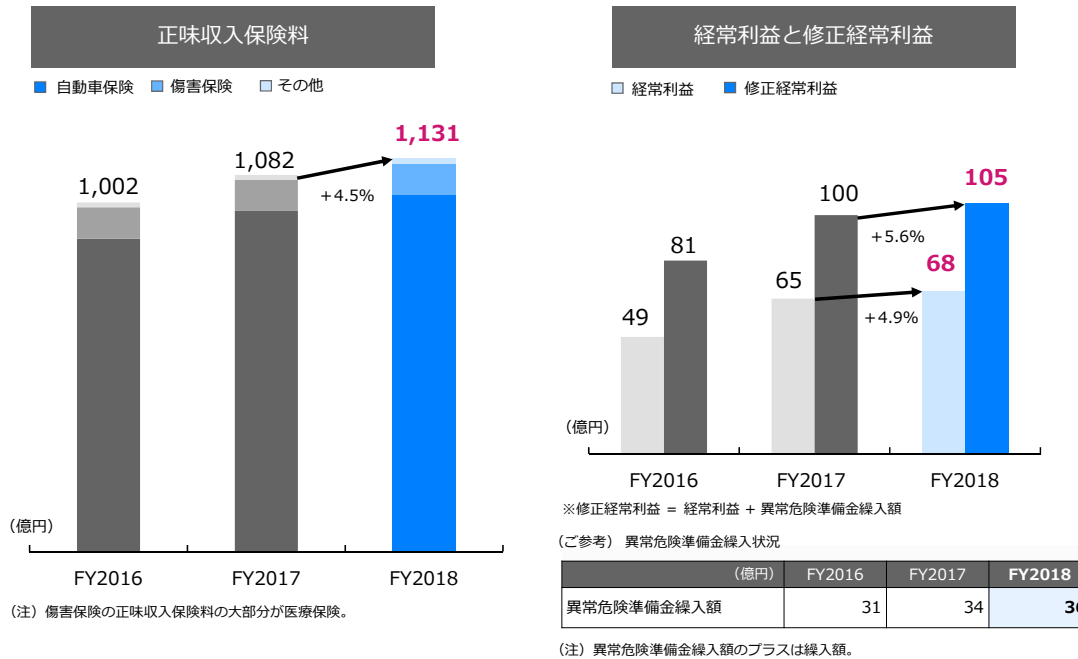
ソニー損保の業績は、経常収益、経常利益ともに、過去最高となりました。

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、前年度に比べ4.6%増加の1,151億円となりました。

経常利益は、自然災害にともなう損害率の上昇や一部の商品における責任準備金の積み増しなどがあったものの、事業費率の低下や増収効果などにより、前年度に比べ4.9%増加の68億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

◆ 正味収入保険料：主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、増加。



### (左側のグラフ)

正味収入保険料は、主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、前年度に比べ4.5%増加の1,131億円となりました。

### (右側のグラフ)

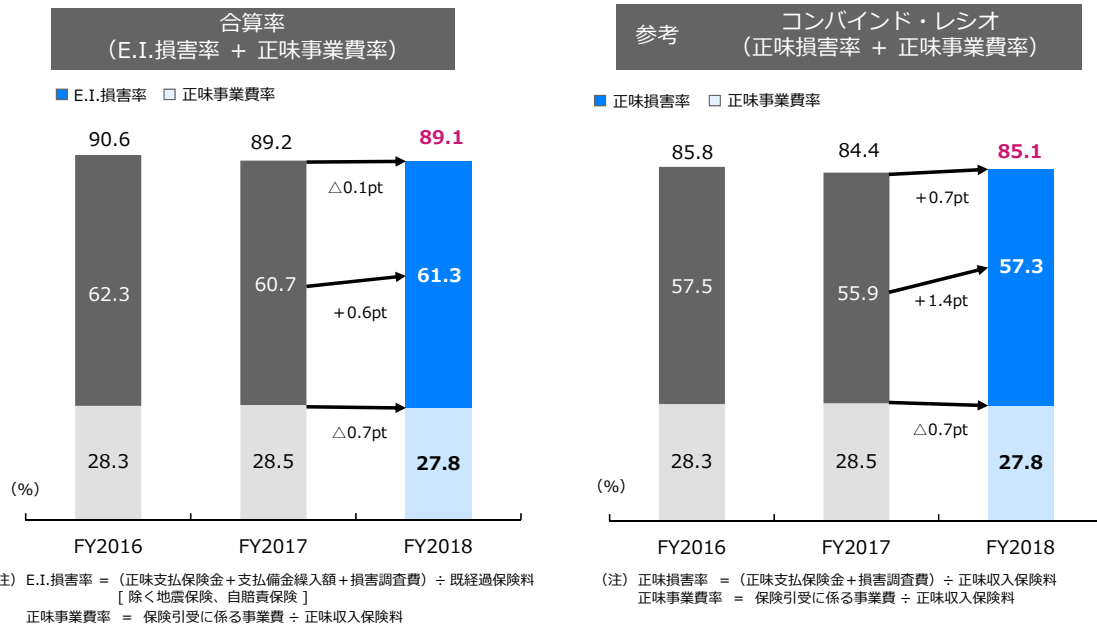
経常利益は、先のご説明のとおりです。

なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。

修正経常利益は、105億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

- ◆ E.I.損害率：自然災害の影響により、上昇。
- ◆ 正味事業費率：システム関連費用などが減少したことにより、低下。



#### (左側のグラフ)

E.I.損害率は、自然災害の影響により、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、61.3%となりました。

正味事業費率は、システム関連費用などが減少したことにより、前年度に比べ0.7ポイント低下し、27.8%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、89.1%となりました。

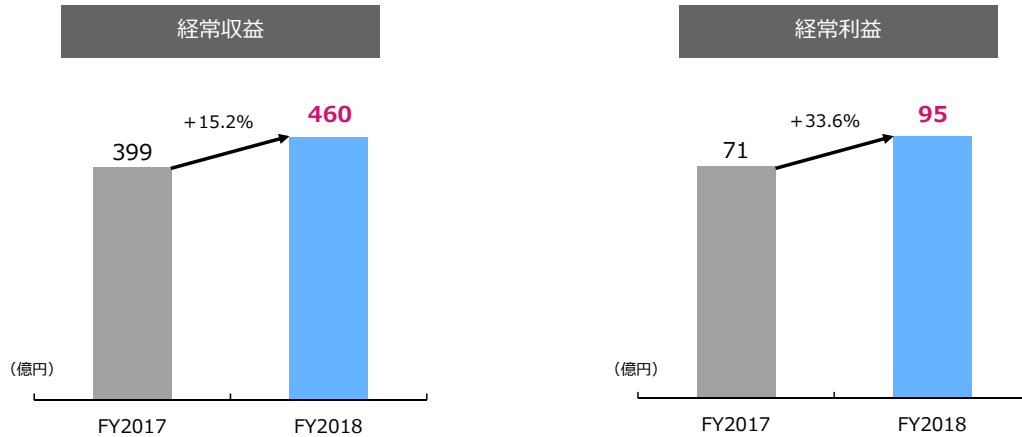
#### (右側のグラフ)

正味損害率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、57.3%となりました。正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、85.1%となりました。

続きまして、ソニー銀行の業績をご説明いたします。  
 次のスライドをご覧ください。

- ◆ 経常収益および経常利益：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、増収増益。



ソニー銀行の連結業績は、経常収益、経常利益ともに、過去最高となりました。

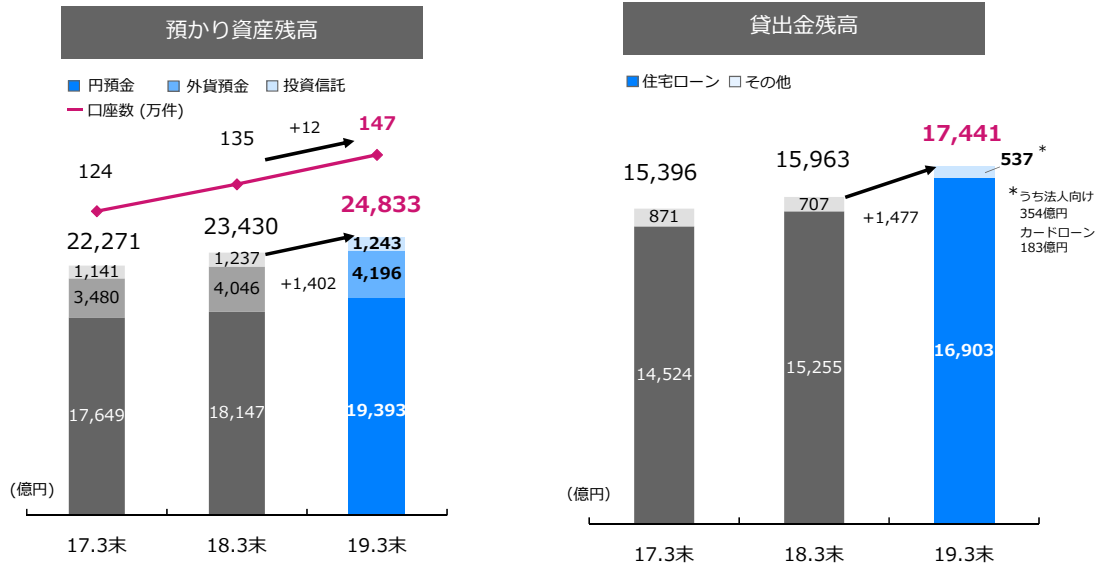
経常収益は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、前年度に比べ15.2%増加の460億円となりました。

経常利益は、経常収益と同様の要因により、前年度に比べ33.6%増加の95億円となりました。

次のスライドではソニー銀行単体の業績についてご説明いたします。



- ◆ 預かり資産残高
  - ・円預金：口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより、増加。
  - ・外貨預金：円と外貨の定期預金を同時に申し込む「セット定期プログラム」の取扱い開始などにより、増加。
- ◆ 貸出金残高
  - ・住宅ローンの着実な積上げにより、増加。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

（左側のグラフ）

預かり資産残高は前年度末に比べ1,402億円増加し、2兆4,833億円となりました。

うち、円預金の残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより、前年度末に比べ1,246億円増加の1兆9,393億円となりました。

また、外貨預金の残高は、円と外貨の定期預金を同時に申し込む「セット定期プログラム」の取扱い開始などにより、前年度末に比べ150億円増加の4,196億円となりました。

（右側のグラフ）

貸出金残高については、住宅ローンの着実な積上げにより、前年度末に比べ1,477億円増加の1兆7,441億円となりました。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。  
続きまして、スライド19をご覧ください。



## 2019年度連結業績予想

**経常収益は増収、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見通し。**

引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。

◆ **生命保険事業**

経常収益は、保険料等収入の堅調な推移などを見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

経常利益は、解約の減少にともなう責任準備金負担の増加を見込んでいる一方で、保有契約高の拡大による利益の増加を見込んでいること、およびFY2018に一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失を計上したものの、FY2019の見通しには同様の損失を織り込んでいないことなどから、FY2018に比べ増益となる見通し。

◆ **損害保険事業**

経常収益は、自動車保険を中心に正味収入保険料の増加などを見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

経常利益は、自動車保険の増収に加え、FY2018において一時的に積み増した一部商品の責任準備金の影響がなくなることなどを見込む一方で、火災保険の契約獲得拡大にともなう責任準備金繰入額の増加を見込んでいることから、横ばいとなる見通し。

◆ **銀行事業**

経常収益は、引き続き住宅ローンの着実な積上げや、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

経常利益は、増収にともなう業務粗利益の増加を見込む一方で、事業費の増加を見込んでいることから、FY2018に比べ減益となる見通し。

	(億円)	FY2018 (通期実績)	FY2019 (通期予想)	前年度比
経常収益		16,291	<b>16,900</b>	<b>+3.7%</b>
生命保険事業		14,643	<b>15,205</b>	<b>+3.8%</b>
損害保険事業		1,151	<b>1,212</b>	<b>+5.3%</b>
銀行事業		460	<b>493</b>	<b>+7.1%</b>
経常利益		938	<b>980</b>	<b>+4.4%</b>
生命保険事業		782	<b>842</b>	<b>+7.7%</b>
損害保険事業		68	<b>70</b>	<b>+1.5%</b>
銀行事業		95	<b>86</b>	<b>△10.4%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益		620	<b>650</b>	<b>+4.7%</b>

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

19

2019年度連結業績予想についてご説明いたします。

2019年度の業容につきましては、引き続き生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業ともに拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく見通しです。

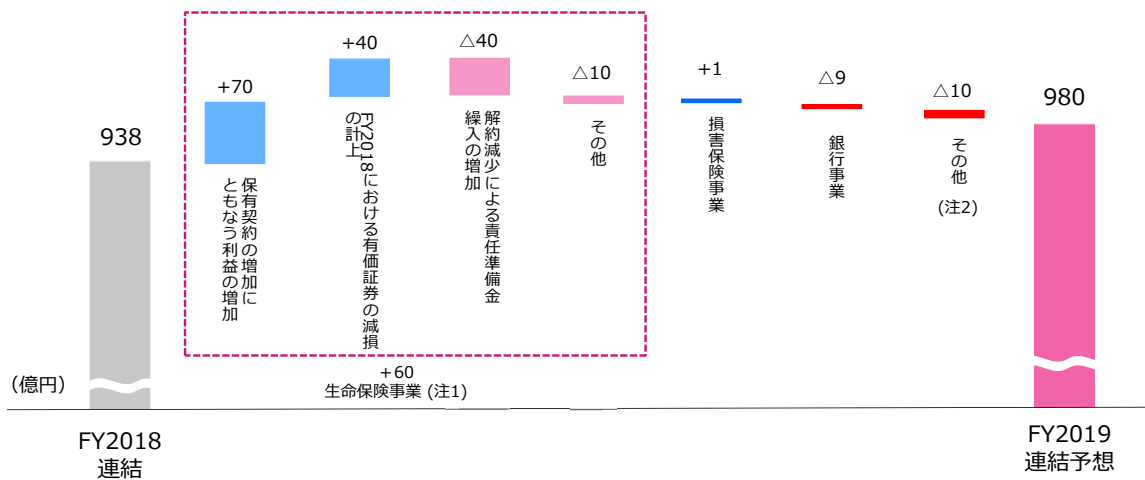
経常収益は、全ての事業において増収を見込んでいます。

経常利益は、銀行事業において減益を見込むものの、損害保険事業において横ばい、生命保険事業において増益を見込んでいるため、全体として増益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益と同様に増益となる見通しです。

次のスライドをご覧ください。

## 経常利益の変動要因



(注1)前提条件:  
 ・市況環境: 19.3末の水準を踏まえている  
 ・有価証券売却益: 40億円程度  
 (注2)当社、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整を含む。

2019年度連結業績予想のうち、経常利益について、2018年度実績からの変動要因についてご説明します。

生命保険事業において解約の減少にともなう責任準備金負担の増加を見込んでいる一方で、保有契約高の拡大による利益の増加を見込んでいること、および2018年度に一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失を計上したものの2019年度の見通しには同様の損失を織り込んでいないことなどから、増益となる見通しです。

続きまして、スライド22から2019年度配当予想をご説明いたします。



## 2019年度配当予想

## ◆ 中期配当方針：変更なし

当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指す。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標をより重視した上で、総合的に判断し、配当額を決定。

## ◆ 配当実績／予想

2018年度の配当は、1株当たり62.5円とする予定。

2019年度の配当予想は、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益見通しなどを勘案した結果、2018年度から2.5円増配し、1株当たり65.0円とする。

経済価値ベースの利益の伸展を測る指標である連結修正ROEについて、2019年度は約6%となる見込み。

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018 (予定)	FY2019 (予想)
1株当たり配当金	55.0円	55.0円	60.0円	<b>62.5円</b>	<b>65.0円</b>

※連結修正ROEの詳細については、P27-29を参照。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

22

2019年度の配当予想は、既に公表している通り、2018年度から2.5円増配し、1株当たり65.0円といたします。

経済価値ベースの利益指標である「連結修正ROE」は、2018年度は6.7%であり、2019年度は約6%となる見込みです。

続きまして、ソニー生命の2019年3月末MCEVの速報値をご説明いたします。スライド24をご覧ください。



## ソニー生命の2019年3月末 MCEV【速報】

2019年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。  
第三者の検証を受けた2019年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月20日を予定しています。  
なお、2018年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。  
※当パートにおいても、2019年3月末の開示以降は、数値について単位未満切り捨てでの表示に変更。

- ◆ MCEV増減要因
  - ・円金利の低下があったものの、保険関係の前提条件の変更および新契約獲得などにより、前四半期末に比べ556億円の増加。
- ◆ 新契約価値および新契約マージン
  - ・FY18.4Q (3M) の新契約マージンは、商品構成の変化 (2019年1月の料率改定を含む) および金利低下の影響により、FY18.3Q (3M) に比べ2.2ポイント低下。
  - ・FY18.4Q (3M) の新契約価値は、着実な新契約獲得により、231億円。

(億円)	18.3末	18.12末	19.3末	増減 対18.3末	増減 対18.12末
<b>MCEV</b>	16,331	16,646	<b>17,202</b>	+871	+556
修正純資産	17,861	18,240	<b>21,957</b>	+4,096	+3,717
保有契約価値	△1,529	△1,594	<b>△4,755</b>	△3,225	△3,160

(億円)	FY17.4Q (3M)	FY18.1Q (3M)	FY18.2Q (3M)	FY18.3Q (3M)	FY18.4Q (3M)	FY18.4Q (12M)
<b>新契約価値</b>	211	219	226	236	<b>231</b>	<b>913</b>
<b>新契約マージン</b>	6.1%	7.1%	6.9%	7.3%	<b>5.0%</b>	<b>6.4%</b>

(注) 2018年12月末のMCEVの計算は、2018年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値および新契約マージンは、各月の新契約を各月末の経済前提で評価し、2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。なお、保険リスクの計測手法等の見直しについては、「2017年度連結業績およびソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】」などをご参照ください。

※国債レートやイールドカーブについては、P.42-45参照。

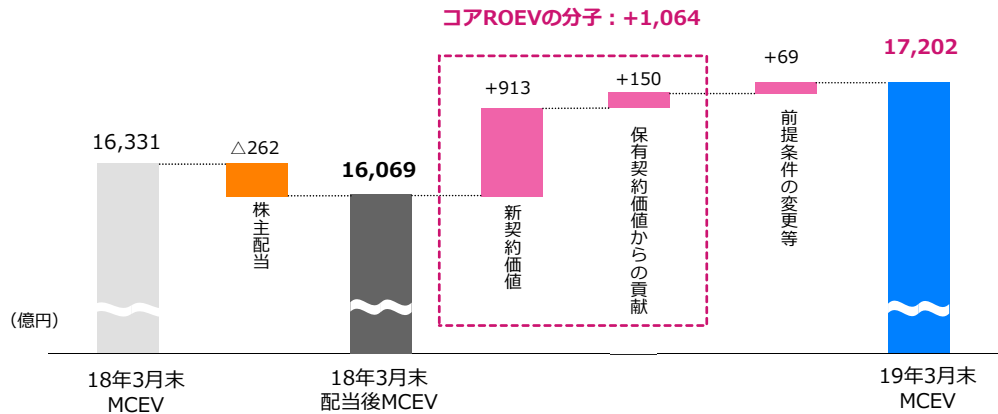
ソニー生命のMCEVは、円金利の低下があったものの、保険関係の前提条件の変更および新契約獲得などにより、前四半期末に比べ556億円増加し、1兆7,202億円となりました。

2018年度第4四半期3カ月間の新契約マージンは、2019年1月の料率改定を含む商品構成の変化および金利低下の影響により、前四半期3カ月間に比べ2.2ポイント低下し、5.0%となりました。

しかしながら、当四半期の新契約価値は、着実な新契約獲得により前四半期と同水準の、231億円となりました。

次のスライドをご覧ください。





(注) 前提条件の変更等の内訳は、保険関係の前提条件の変更：+696億円、経済的前提条件等の変更：△626億円

2019年3月末のMCEVは、前年度末に比べ、ROEVの分子である新契約価値および保有契約価値からの貢献による増加1,064億円が寄与したことで、871億円増加し、1兆7,202億円となりました。

以上で説明を終了いたします。  
ありがとうございました。

## Appendix |

- ◆ソニーフィナンシャルグループ
  - 連結修正ROE
  - 連結修正利益および連結修正資本の内訳
  - 連結修正ROEの算式
  - 主要KPIのアップデート
  - 健全性指標
  - クロスセルの状況
  
- ◆ソニー生命
  - 商品構成
  - 資産運用
  - 一般勘定資産内訳
  - 利配収入内訳
  - キャピタル損益内訳
  - 新契約高の四半期推移
  - 新契約年換算保険料の四半期推移
  - 新契約価値の四半期推移
  - ESR
  - 日本国債レートの推移
  - リスクフリーレートの推移（日本円）
  - 米国債レートの推移
  - リスクフリーレートの推移（米ドル）
  
- ◆各社業績データ（要約財務諸表等）
  - SFH連結・ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行

	FY2017	FY2018
連結修正ROE	6.1%	<b>6.7%</b>
(ソニー生命) コアROEV	5.9%	<b>6.4%</b>
(ソニー損保) 修正ROE	16.1%	<b>15.2%</b>
(ソニー銀行) ROE	5.5%	<b>7.3%</b>

(注) FY2017は、ソニー生命における保険リスクの計測手法などに見直しの影響を含みません。

◆ 修正利益 (分子)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2017	FY2018
<b>修正利益 (連結)</b>	988	<b>1,204</b>

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2017	FY2018
新契約価値 *1	704	<b>913</b>
保有契約価値からの貢献 *1	163	<b>150</b>
<b>修正利益</b>	867	<b>1,064</b>

ソニー損保 (億円)	FY2017	FY2018
当期純利益	48	<b>49</b>
異常危険準備金繰入額 (税後)	24	<b>26</b>
価格変動準備金繰入額 (税後)	0	<b>0</b>
<b>修正利益</b>	73	<b>76</b>

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2017	FY2018
親会社株主に帰属する 当期純利益	47	<b>63</b>

◆ 修正資本 (分母)

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2017	FY2018
<b>修正資本 (連結)</b>	16,076	<b>18,018</b>

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2017	FY2018
①前年度末MCEV	14,410	<b>16,331</b>
②配当額	231	<b>262</b>
③当年度末MCEV *2	15,365	<b>17,202</b>
<b>修正資本 (① - ② + ③) ÷ 2</b>	14,772	<b>16,635</b>

ソニー損保 (億円)	FY2017	FY2018
①純資産の部の期中平均額	331	<b>347</b>
②異常危険準備金 (税後) の期中平均額	150	<b>177</b>
③価格変動準備金 (税後) の期中平均額	1	<b>1</b>
<b>修正資本 (① + ② + ③)</b>	452	<b>505</b>

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2017	FY2018
<b>修正資本 (純資産の部の期中平均額)</b>	851	<b>876</b>

\*1 : FY2018は、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

\*2 : 計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

(注) FY2017は、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含みません。

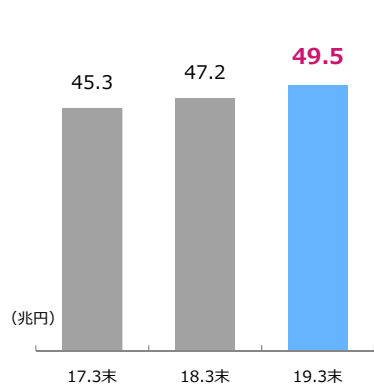
## 連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

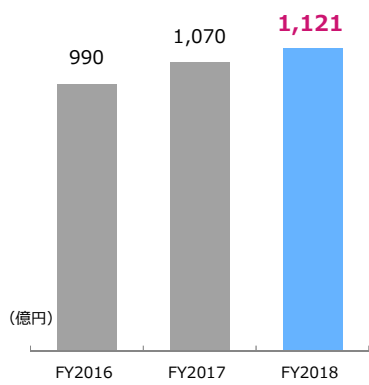
ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金(税後) + 価格変動準備金(税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

\* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本  
 連結修正利益 = ① + ② + ③  
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥

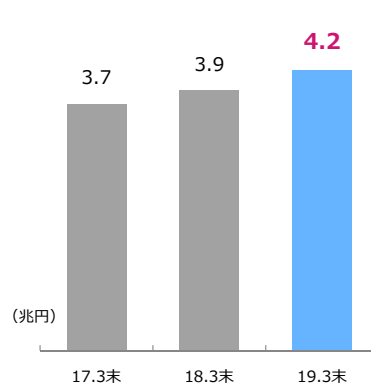
ソニー生命  
保有契約高\*1



ソニー損保  
元受正味保険料



ソニー銀行  
リテールバランス\*2



\*1 個人保険、個人年金保険の合計

\*2 円預金、外貨預金、投資信託、証券仲介、一任勘定媒介、個人ローンの合算

(%)	18.3末	19.3末	前年度末比
ソニー生命 (単体) ソルベンシー・マージン比率	2,624.3%	<b>2,590.5%</b>	△33.8pt
ソニー損保 ソルベンシー・マージン比率	782.1%	<b>813.0%</b>	+30.9pt
ソニー銀行 (単体) 自己資本比率 (国内基準)	10.45%	<b>9.58%</b>	△0.87pt

(%)	18.3末	19.3末	前年度末比
ソニー銀行 (単体) 不良債権比率 (金融再生法開示債権ベース) *	0.12%	<b>0.12%</b>	+0.00pt

\* 不良債権 (金融再生法開示債権) / 総与信額

◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況

FY2018の住宅ローン新規融資実行金額の10%

2019年3月末の住宅ローン残高の17%

※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

FY2018の新規自動車保険契約件数の5%

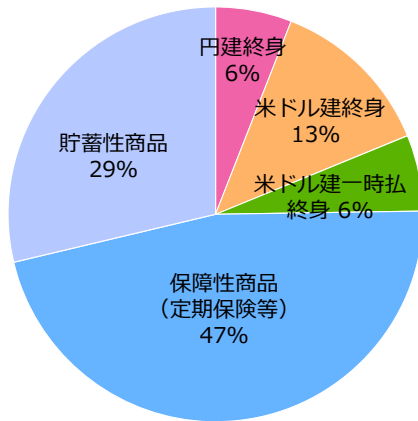
※自動車保険取扱い開始：2001年5月





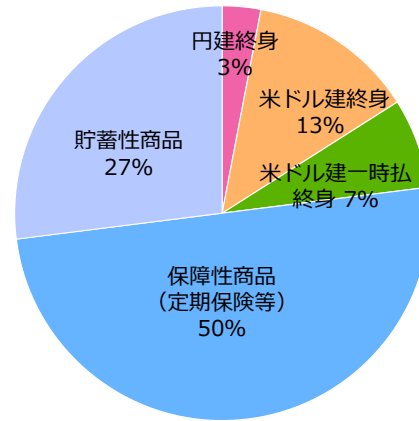
FY17（通期）

730億円



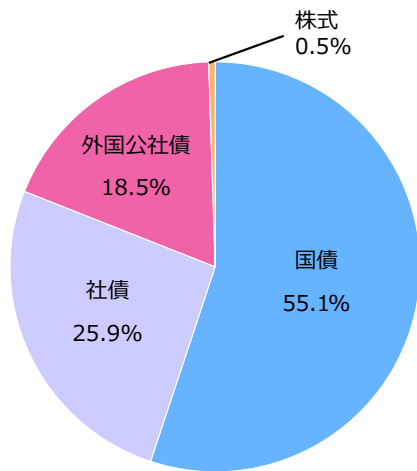
FY18（通期）

879億円

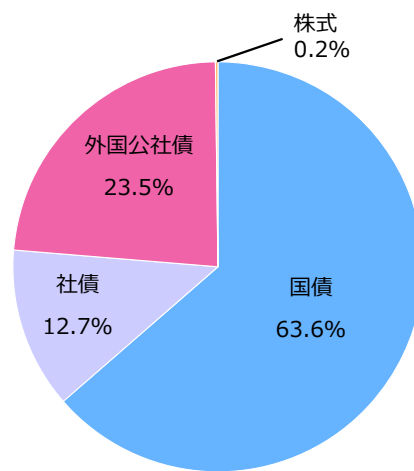


(注) 貯蓄性商品：養老・年金・学資

FY17（通期）



FY18（通期）



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

## ◆ 資産運用状況

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

(億円)	18.3末		19.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	72,811	86.3%	<b>77,453</b>	<b>85.3%</b>
株式	384	0.5%	<b>286</b>	<b>0.3%</b>
外国公社債	3,665	4.3%	<b>5,421</b>	<b>6.0%</b>
外国株式等	303	0.4%	<b>225</b>	<b>0.2%</b>
金銭の信託	2,705	3.2%	<b>2,693</b>	<b>3.0%</b>
約款貸付	1,894	2.2%	<b>1,983</b>	<b>2.2%</b>
不動産 <sup>(注)</sup>	923	1.1%	<b>908</b>	<b>1.0%</b>
現預金・コールローン	408	0.5%	<b>619</b>	<b>0.7%</b>
その他	1,291	1.5%	<b>1,202</b>	<b>1.3%</b>
合計	84,388	100.0%	<b>90,794</b>	<b>100.0%</b>

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

## ◆ 債券のDuration

2017.3末 21.3年  
2018.3末 21.4年  
2019.3末 21.8年

## ◆ 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用

◆ 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比  
2017.3末 90.1%  
2018.3末 89.5%  
2019.3末 88.3%

(百万円)

	FY2017	FY2018	前年度比
現預金	0	<b>0</b>	△49.3%
公社債	125,271	<b>129,930</b>	+3.7%
株式	566	<b>556</b>	△1.7%
外国証券	13,975	<b>19,906</b>	+42.4%
その他の証券	621	<b>340</b>	△45.3%
貸付	6,610	<b>6,828</b>	+3.3%
不動産	10,285	<b>8,831</b>	△14.1%
その他	395	<b>543</b>	+37.4%
合計	157,727	<b>166,937</b>	+5.8%

# ソニー生命：キャピタル損益内訳



(百万円)	FY2017	FY2018
<b>キャピタル費用</b>	<b>27,357</b>	<b>27,847</b>
売買目的有価証券運用損	8	144
有価証券売却損…(3)	0	34
有価証券評価損…(4)	-	4,026
金融派生商品費用	11,403	13,925
変額保険に係るヘッジ損…(1)	8,424	9,983
その他有価証券に係るヘッジ損…(2)	4,350	△246
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	△2,004	4,072
為替差損	15,280	-
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	15,465	-
その他キャピタル費用	664	9,716
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額…(5)	-	9,716

(百万円)	FY2017	FY2018
<b>キャピタル収益</b>	<b>9,894</b>	<b>19,562</b>
有価証券売却益…(3)	0	6,107
為替差益	-	13,455
米ドル建保険関係の為替差益…(5)	-	13,331
その他キャピタル収益	9,894	-
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額…(5)	9,894	-

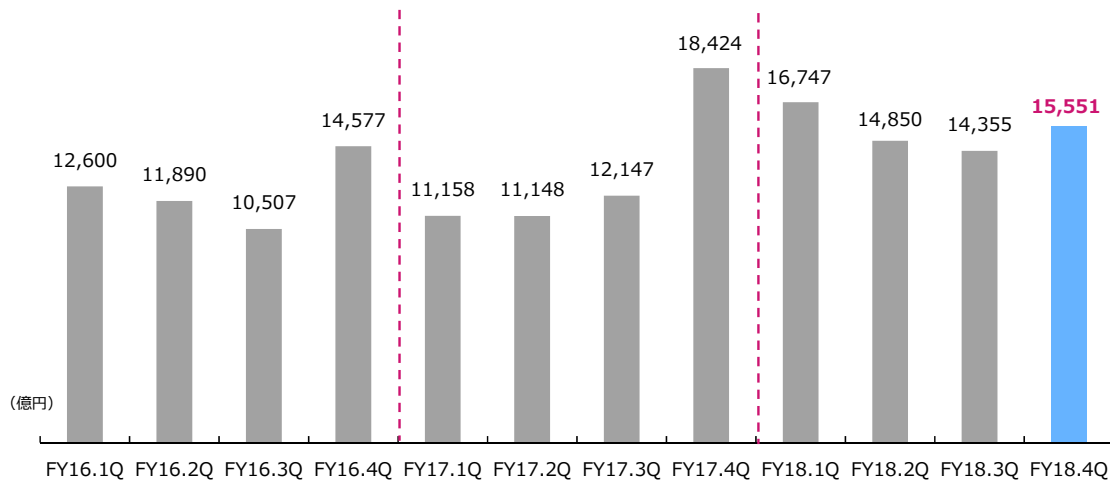
キャピタル損益	△17,463	△8,284
---------	---------	--------

(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

## ◆ 主な項目のキャピタル損益 (純額)

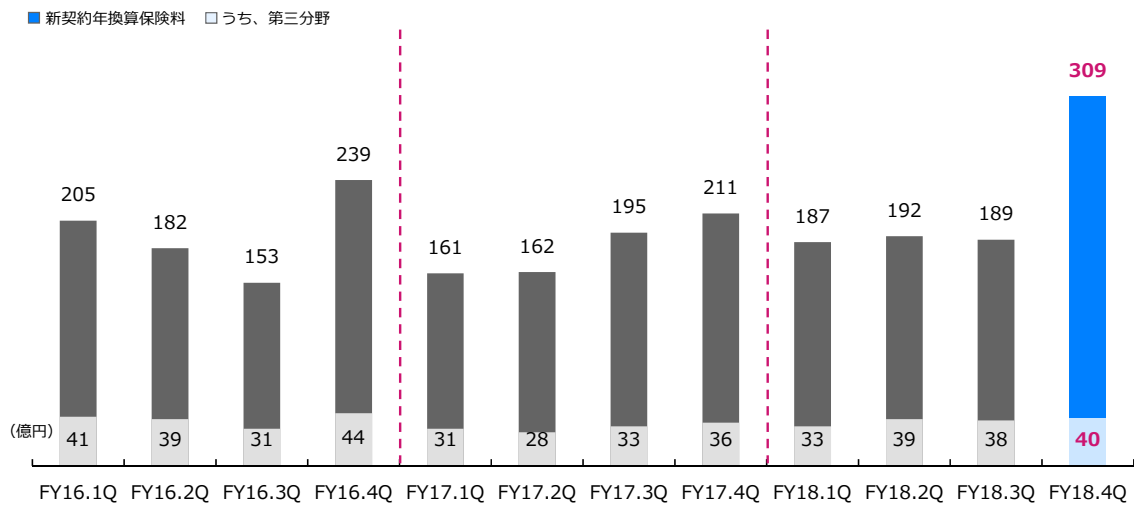
(百万円)	FY2017	FY2018
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△8,424	△9,983
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	△4,350	246
(3)有価証券売却損益	0	6,072
(4)有価証券評価損	-	△4,026
(5)米ドル建保険関係損益	△3,566	△457

# ソニー生命：新契約高の四半期推移



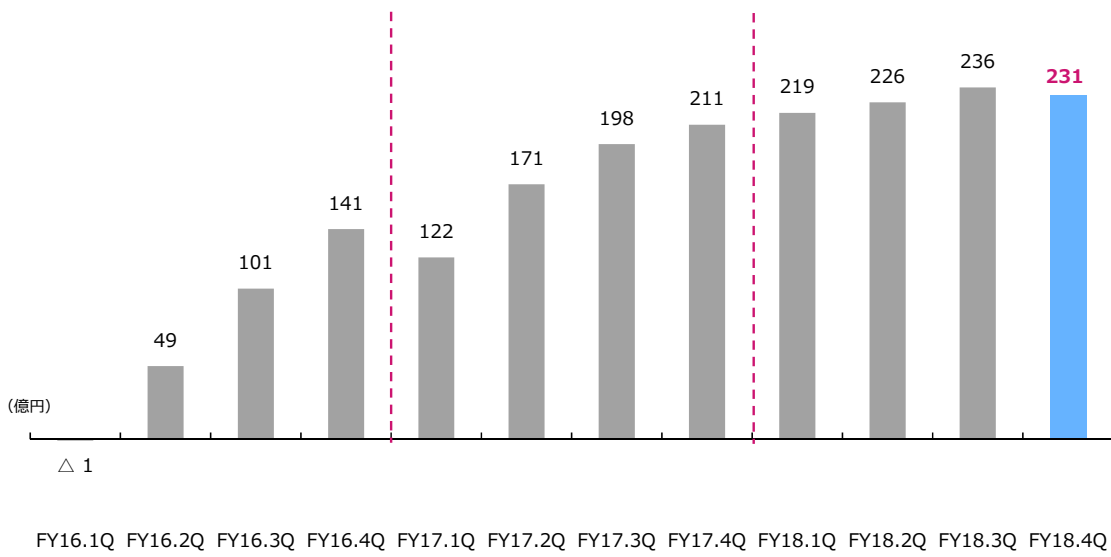
(注) 個人保険 + 個人年金保険

# ソニー生命：新契約年換算保険料の四半期推移



(注) 個人保険+個人年金保険

# ソニー生命：新契約価値の四半期推移



(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。



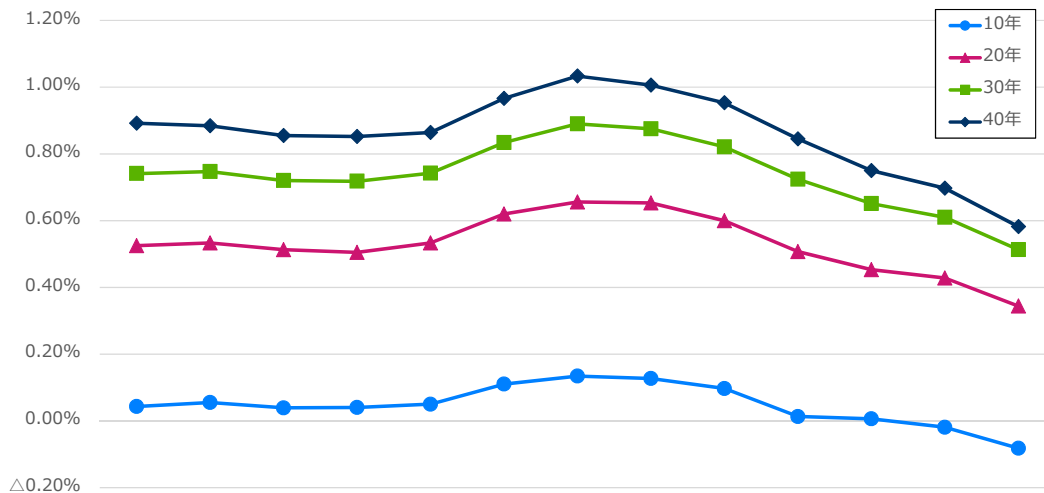
- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、金利低下による金利リスクの減少を保険リスクの増加が相殺し、前四半期末比横ばいの7,423億円。
- ◆ ESRは、MCEVの増加により、前四半期末に比べ10ポイント上昇し、235%。

(億円)	18.3末	18.12末	19.3末
保険リスク	4,975	5,139	<b>5,473</b>
市場関連リスク	3,806	3,852	<b>3,325</b>
うち金利リスク	2,753	2,641	<b>2,021</b>
オペレーショナルリスク	310	318	<b>334</b>
カウンターパーティリスク	25	28	<b>30</b>
分散効果	△1,819	△1,859	△1,740
<b>経済価値ベースのリスク量</b>	<b>7,297</b>	<b>7,480</b>	<b>7,423</b>

(億円)	18.3末	18.12末	19.3末
<b>MCEV+フリクショナル・コスト</b>	<b>16,558</b>	<b>16,857</b>	<b>17,437</b>
<b>ESR</b>	<b>227%</b>	<b>225%</b>	<b>235%</b>

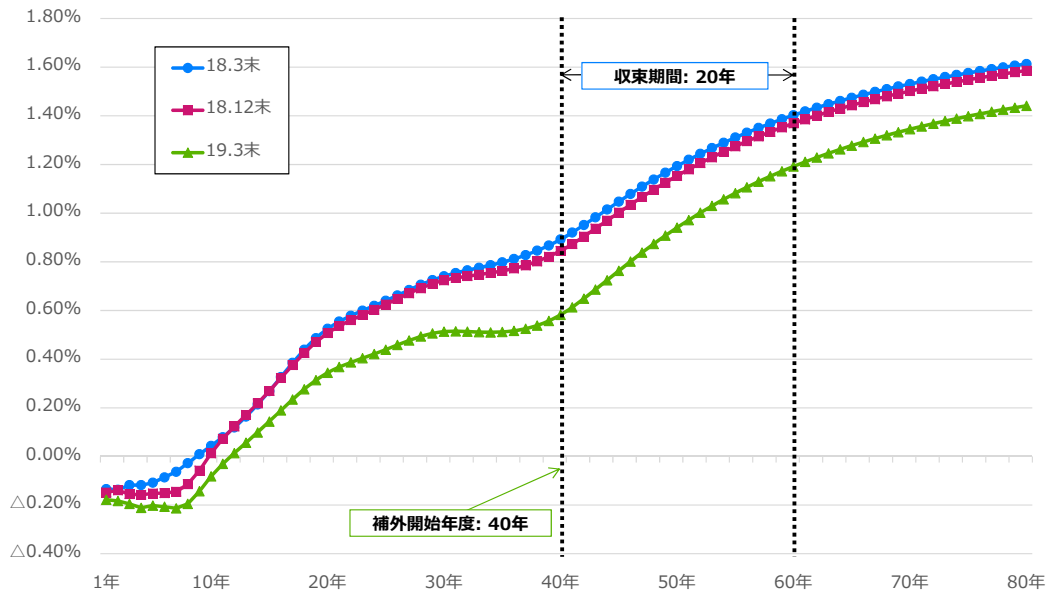
- (注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。  
 (注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。  
 (注) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。  
 (注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

# 日本国債レートの推移 (パーセント)



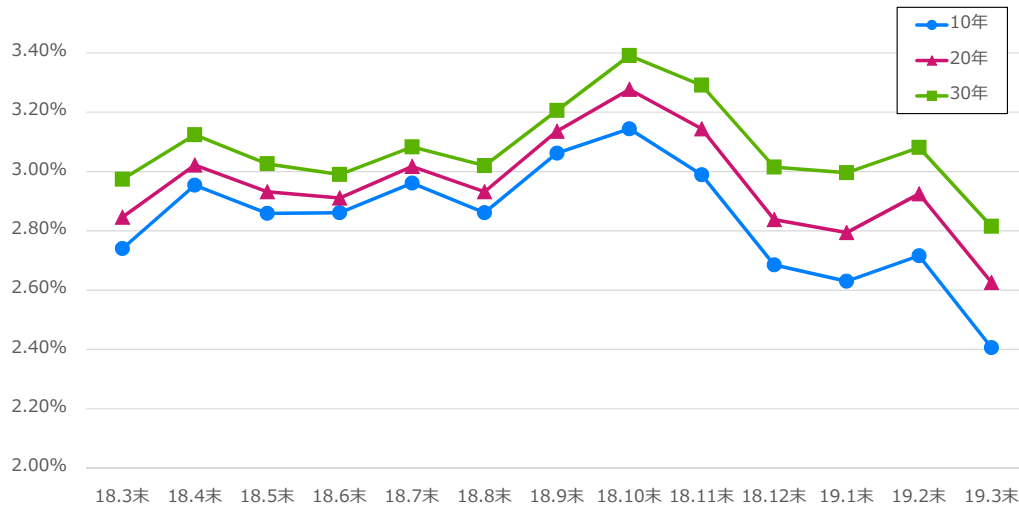
	18.3末	18.4末	18.5末	18.6末	18.7末	18.8末	18.9末	18.10末	18.11末	18.12末	19.1末	19.2末	19.3末
10年	0.04%	0.06%	0.04%	0.04%	0.05%	0.11%	0.13%	0.13%	0.10%	0.01%	0.01%	△0.02%	△0.08%
20年	0.53%	0.53%	0.51%	0.51%	0.53%	0.62%	0.66%	0.65%	0.60%	0.51%	0.45%	0.43%	0.34%
30年	0.74%	0.75%	0.72%	0.72%	0.74%	0.83%	0.89%	0.88%	0.82%	0.72%	0.65%	0.61%	0.51%
40年	0.89%	0.88%	0.86%	0.85%	0.86%	0.97%	1.03%	1.01%	0.95%	0.85%	0.75%	0.70%	0.58%

# リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



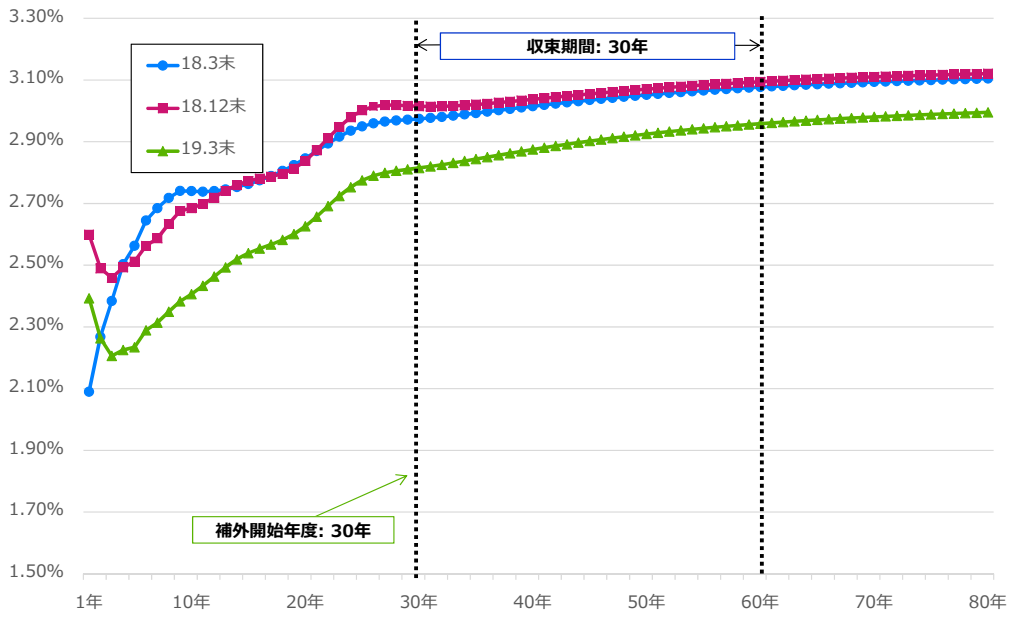
\*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

# 米国債レートの推移 (パーセント)



	18.3末	18.4末	18.5末	18.6末	18.7末	18.8末	18.9末	18.10末	18.11末	18.12末	19.1末	19.2末	19.3末
10年	2.74%	2.95%	2.86%	2.86%	2.96%	2.86%	3.06%	3.14%	2.99%	2.69%	2.63%	2.72%	2.41%
20年	2.85%	3.02%	2.93%	2.91%	3.02%	2.93%	3.14%	3.28%	3.14%	2.84%	2.79%	2.93%	2.63%
30年	2.97%	3.12%	3.03%	2.99%	3.08%	3.02%	3.21%	3.39%	3.29%	3.02%	3.00%	3.08%	2.82%

# リスクフリーレートの推移 (米ドル/パーセント換算)



\*上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

		(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
生命保険事業	経常収益		13,512	<b>14,643</b>	+1,131	+8.4%
	経常利益		541	<b>782</b>	+240	+44.4%
損害保険事業	経常収益		1,100	<b>1,151</b>	+50	+4.6%
	経常利益		65	<b>68</b>	+3	+4.9%
銀行事業	経常収益		399	<b>460</b>	+60	+15.2%
	経常利益		71	<b>95</b>	+24	+34.3%
その他*	経常収益		23	<b>36</b>	+13	+55.2%
	経常利益		△10	<b>△8</b>	+1	—
グループ連結	経常収益		15,036	<b>16,291</b>	+1,255	+8.3%
	経常利益		668	<b>938</b>	+270	+40.4%
	親会社株主に 帰属する 当期純利益		518	<b>620</b>	+101	+19.6%

\* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整。  
FY17.2Qよりクラウドライブ、FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズ、FY18.4QよりSFV・GB投資事業有限責任組合を含む。

(注) 包括利益：FY2017・・・522億円、FY2018・・・574億円

		(億円)	18.3末	19.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,254	<b>6,568</b>	+314	+5.0%
	総資産		124,014	<b>134,682</b>	+10,667	+8.6%

# ソニー生命：要約財務諸表（単体）



(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
経常収益	13,510	<b>14,642</b>	+1,131	+8.4%
保険料等収入	10,592	<b>11,361</b>	+768	+7.3%
資産運用収益	2,432	<b>2,789</b>	+356	+14.6%
利息及び配当金等収入	1,577	<b>1,669</b>	+92	+5.8%
有価証券売却益	0	<b>61</b>	+61	—
為替差益	—	<b>134</b>	+134	—
特別勘定資産運用益	809	<b>879</b>	+70	+8.7%
経常費用	12,947	<b>13,844</b>	+896	+6.9%
保険金等支払金	4,365	<b>4,572</b>	+207	+4.7%
責任準備金等繰入額	6,383	<b>7,047</b>	+664	+10.4%
資産運用費用	331	<b>246</b>	△84	△25.6%
有価証券評価損	—	<b>40</b>	+40	—
金融派生商品費用	114	<b>139</b>	+25	+22.1%
為替差損	152	—	△152	△100.0%
事業費	1,399	<b>1,469</b>	+70	+5.0%
経常利益	563	<b>798</b>	+234	+41.7%
固定資産等処分益	132	—	△132	△100.0%
当期純利益	451	<b>496</b>	+44	+9.9%

(億円)	18.3末	19.3末	前年度末比	
有価証券残高	87,659	<b>95,238</b>	+7,579	+8.6%
責任準備金残高	85,660	<b>92,684</b>	+7,023	+8.2%
純資産	4,927	<b>5,139</b>	+211	+4.3%
その他有価証券評価差額金	1,249	<b>1,227</b>	△22	△1.8%
総資産	95,676	<b>103,801</b>	+8,124	+8.5%
特別勘定資産	11,288	<b>13,007</b>	+1,718	+15.2%

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
資産運用損益（一般勘定）	1,292	<b>1,663</b>	+371	+28.7%

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
経常収益	1,100	<b>1,151</b>	+50	+4.6%
保険引受収益	1,083	<b>1,131</b>	+48	+4.5%
資産運用収益	17	<b>18</b>	+1	+7.3%
経常費用	1,035	<b>1,082</b>	+46	+4.5%
保険引受費用	744	<b>784</b>	+40	+5.4%
営業費及び一般管理費	290	<b>297</b>	+6	+2.3%
経常利益	65	<b>68</b>	+3	+4.9%
保険引受利益	48	<b>50</b>	+1	+3.8%
当期純利益	48	<b>49</b>	+1	+3.7%

(億円)	18.3末	19.3末	前年度末比	
責任準備金残高	1,170	<b>1,278</b>	+107	+9.2%
純資産	331	<b>347</b>	+16	+4.9%
総資産	2,043	<b>2,196</b>	+152	+7.5%

◆ 元受正味保険料

(注)「傷害」には医療保険を含む。

(百万円)	FY2017	FY2018	増減率
火災	206	<b>616</b>	+198.8%
海上	—	—	—
傷害	8,679	<b>8,823</b>	+1.7%
自動車	98,123	<b>102,758</b>	+4.7%
自賠責	—	—	—
合計	107,008	<b>112,198</b>	+4.8%

◆ 正味収入保険料

(百万円)	FY2017	FY2018	増減率
火災	16	<b>265</b>	—
海上	0	<b>△0</b>	—
傷害	8,887	<b>8,872</b>	△0.2%
自動車	97,880	<b>102,458</b>	+4.7%
自賠責	1,469	<b>1,505</b>	+2.4%
合計	108,254	<b>113,101</b>	+4.5%

◆ 正味支払保険金

(百万円)	FY2017	FY2018	増減率
火災	6	<b>15</b>	+126.8%
海上	2	<b>10</b>	+291.0%
傷害	2,692	<b>3,009</b>	+11.7%
自動車	48,464	<b>52,223</b>	+7.8%
自賠責	1,316	<b>1,350</b>	+2.6%
合計	52,482	<b>56,608</b>	+7.9%



## ◆ 連結

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
経常収益	399	<b>460</b>	+60	+15.2%
経常利益	71	<b>95</b>	+24	+33.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	47	<b>63</b>	+16	+34.6%

## ◆ 単体

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
経常収益	362	<b>417</b>	+54	+15.0%
業務租利益	214	<b>245</b>	+30	+14.4%
資金運用収支	206	<b>233</b>	+26	+12.9%
役員取引等収支	△29	<b>△22</b>	+7	-
その他業務収支	37	<b>34</b>	△2	△7.3%
営業経費	155	<b>159</b>	+3	+2.5%
業務純益	59	<b>85</b>	+26	+44.6%
経常利益	65	<b>86</b>	+21	+32.6%
当期純利益	44	<b>60</b>	+15	+34.6%

(億円)	18.3末	19.3末	前年度末比	
純資産	857	<b>872</b>	+15	+1.8%
その他有価証券 評価差額金	60	<b>39</b>	△20	△34.2%
総資産	26,350	<b>28,609</b>	+2,258	+8.6%

## ◆ 格付け別有価証券残高 (単体)

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
AAA	2,324	<b>2,966</b>	+642	+27.7%
AA	1,098	<b>773</b>	△324	△29.6%
A	3,068	<b>2,880</b>	△187	△6.1%
BBB	181	<b>244</b>	+62	+34.4%
格付けなし	71	<b>100</b>	+29	+41.0%
合計	6,742	<b>6,964</b>	+221	+3.3%

◆ 社内管理ベース

- ・ 資金収支：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利の増加により、増加。
- ・ 手数料等収支：住宅ローンの手数料収入の増加などにより、改善。

(億円)	FY2017	FY2018	前年度比	
<b>業務粗利益</b>	213	<b>244</b>	+31	+14.5%
資金収支 <sup>*1</sup> ①	230	<b>255</b>	+25	+11.1%
手数料等収支 <sup>*2</sup> ②	△25	<b>△17</b>	+7	—
その他収支 <sup>*3</sup>	9	<b>7</b>	△2	△23.6%
<b>コアベース業務粗利益(A)</b> =①+②	204	<b>237</b>	+33	+16.2%
<b>営業経費等</b> ③	155	<b>159</b>	+4	+2.9%
<b>コアベース業務純益</b> =(A)-③	49	<b>78</b>	+28	+58.0%

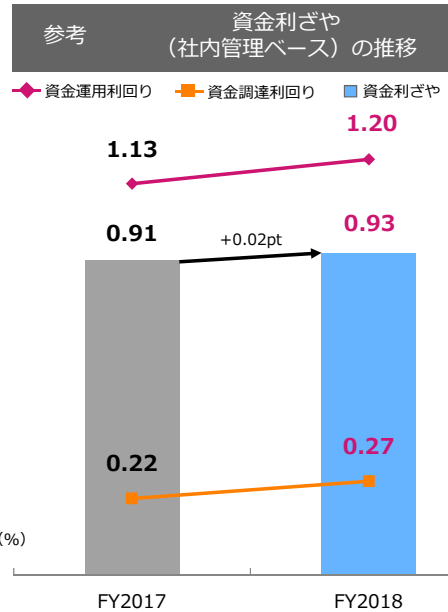
■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- \*1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている  
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）
- \*2 手数料等収支 …… 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されている  
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- \*3 その他収支 …… その他業務収支から \*1 と \*2 の調整分を控除したもの  
（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ  
関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り



お問い合わせ先：  
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部  
TEL : 03-5290-6500 (代表)